

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月13日

**【四半期会計期間】** 第9期第3四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

**【会社名】** 株式会社スリー・ディー・マトリックス

**【英訳名】** 3-D Matrix,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高村 健太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

**【電話番号】** 03-3511-3440

**【事務連絡者氏名】** 取締役 新井 友行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

**【電話番号】** 03-3511-3440

**【事務連絡者氏名】** 取締役 新井 友行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
事業収益	(千円)	400,000	13	1,107,387
経常利益又は経常損失( )	(千円)	149,416	696,254	309,569
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	150,134	697,284	308,610
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	148,137	699,803	308,981
純資産額	(千円)	2,410,673	2,317,713	2,887,910
総資産額	(千円)	2,497,616	3,017,321	3,054,849
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額	(円)	18.48	75.43	36.84
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(円)			34.52
自己資本比率	(%)	95.8	75.9	93.9

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	17.50	25.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第3四半期連結累計期間及び第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社100%出資の連結子会社である3-D Matrix Asia Pte. Ltd.を新規に設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等により景気が下振れするリスクがあり、弱い回復が続いているものの、アジア地域等を中心に底堅さも見られました。また国内経済においても、景気は弱い動きとなっているものの、輸出環境の改善や経済対策の効果等を背景に、一部に下げ止まりの兆しも見られました。

このような状況のもと、当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しております。

第1パイプラインの吸収性局所止血材（TDM-621）については、製造販売承認申請に係る、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）による審査が継続しております。また、製品化に向けた生産体制の整備の最終段階を迎える一方、扶桑薬品工業株式会社と科研製薬株式会社の間でTDM-621の販売を許諾する準独占的販売権許諾契約が締結されたことにより販売体制の強化が図られ、上市に向けた体制構築を確実に進めております。

さらに、TDM-621の海外展開については、米国では、米国食品医薬品局（FDA）にIDE（Investigational Device Exemption：日本の治験計画届に相当）の申請を行い、欧州では、CEマーク取得申請を予定しております。韓国及び台湾へのブリッジングに向けた準備も、引き続き事業パートナーと協力し進めております。

第2パイプラインの歯槽骨再建材（TDM-711）については、当社米国子会社にて、平成24年2月から臨床試験を実施しており、プロトコルで規定した15症例の施術が完了し、経過観察の実施中であり、今後、それらの結果をもとにFDAと次の段階の協議をいたします。

そのほか、並行して研究開発を進めている上記に続くパイプラインとしては、粘膜隆起材（TDM-641）及び血管塞栓材（TDM-631）等がありますが、TDM-641については、臨床試験の開始に向けた準備を進めております。

このような結果当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益は13千円（前年同四半期比399,986千円減少）、経常損失696,254千円（前年同四半期は経常損失149,416千円）、四半期純損失697,284千円（前年同四半期は四半期純損失150,134千円）となりました。

事業費用につきましては、新たなパイプライン開発に伴う研究開発費の増加等により706,815千円となりました。このような結果、営業損失は706,802千円となりました。

また、営業外収益につきましては、為替差益20,276千円を計上したこと等により20,492千円、営業外費用につきましては、支払利息4,548千円及び支払手数料4,536千円を計上したこと等により9,944千円となりました。このような結果、経常損失は696,254千円、四半期純損失は697,284千円となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメント（医療製品事業）であるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は3,017,321千円（前連結会計年度末比37,527千円の減少）となりました。

流動資産につきましては、2,482,805千円（同17,976千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加353,910千円及びたな卸資産の増加110,544千円があるものの、売掛金の減少532,297千円及び流動資産のその他に含まれる未収入金の減少54,079千円によるものです。

固定資産につきましては、534,516千円（同19,551千円の減少）となりました。これは主に、本社増床等による有形固定資産の増加15,095千円及び特許権の取得等に伴う無形固定資産その他の増加7,437千円、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の増加7,038千円があるものの、無形固定資産であるのれん償却額による減少52,500千円によるものです。

負債につきましては、699,607千円（同532,669千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加500,000千円によるものです。

純資産につきましては、2,317,713千円（同570,196千円の減少）となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少697,284千円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は272,213千円であり、主な研究開発活動として下記のとおり実施いたしました。

### 外科領域

#### A吸収性局所止血材（TDM-621）

当社は、自己組織化ペプチド技術を基盤技術として外科医療分野における吸収性局所止血材の研究開発を進めており、まず日本国内における上市を目指し、平成23年4月に治験施設での臨床試験を終了し、平成23年5月にPMDAへの製造販売承認申請を行いました。当第3四半期会計期間も審査は継続されております。

また、製造販売承認申請取得後、速やかに販売を行うための製品化に向けた製造ラインの整備も概ね完了し、さらに、製造販売承認取得後のプロモーション活動の準備についても進めております。

TDM-621の海外展開については、製品の海外輸出に必要なISO13485（医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格）の認証取得に向け準備を進めており、当連結会計年度中

の取得を予定しております。米国においては、引き続き臨床開発に向けた準備を進めており、当社米国子会社が平成25年2月1日付でFDAにIDEを提出しております。欧州においては、TDM-621の販売に向けて、CEマークの取得の準備を進めております。アジア地域においては、10月に設立した当社シンガポール子会社を中心として引き続き韓国及び台湾のパートナーと協力しブリッジングの準備を進めております。その他のアジア地域についても、各国での承認取得に向けた準備の検討を開始しております。

#### B 粘膜隆起材 ( TDM-641 ) ・ 血管塞栓材 ( TDM-631 )

当社は、TDM-621に続くパイプラインとしてTDM-641、TDM-631の研究開発を進めており、前臨床試験として主に安全性試験や有効性試験に関する試験を実施いたしました。特に粘膜隆起材については当連結会計年度中の臨床試験開始に向け本格的な準備を開始しております。

#### 再生医療領域

##### 歯槽骨再建材

当社グループは、自己組織化ペプチド技術を基盤技術として再生医療分野において歯槽骨再建材の研究開発を進めております。歯槽骨再建材は米国子会社が米国内において製品化を目指しており、臨床試験に向け安全性や有効性に関する試験を実施し、平成23年7月にFDAからIDEの承認を取得しました。その後、プロトコールで規定した15症例の施術が完了し、現在は当該症例の経過観察を行っております。今後、その結果をもとにFDAと次の段階の協議を開始いたします。

##### その他

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合機構 ( NEDO ) と生体内で自律的に成熟する臓器再生デバイスの実用化研究開発に係る共同研究を実施しております。

#### DDS 領域

当社は、界面活性ペプチドを用い、国立がんセンターとRPN2 標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療に対する新規癌治療技術の開発に向けて共同開発を行っており、癌細胞への徐放技術の確立に向け前臨床試験を開始し、骨肉腫の「がん幹細胞」を制御するマイクロRNAをターゲットとした核酸医薬の実用化に向けた研究についても開始しております。

#### <用語解説> ( 50音順、アルファベット )

##### \* 自己組織化ペプチド

生理的条件下 ( 中性pH、塩の存在 ) に置くと、ペプチド分子同士が規則的に集合し、ナノファイバーを形成するペプチド群。

##### \* DDS

必要な薬物を必要な部位で必要な長さの時間、作用させるための薬物送達システム ( 工夫や技術 )。Drug Delivery Systemの略称。

##### \* IDE

FDAへの新医療機器の臨床試験実施のための医療機器に関する適用除外申請。Investigational Device Exemptionの略称。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの販売実績は13千円であり、前第3四半期連結累計期間の販売実績400,000千円と比べて399,986千円減少しております。これは、当社グループは研究開発による契約一時金及びマイルストーンペイメントの受領を現時点では主な収入源としているものの、当第3四半期連結累計期間においてマイルストーンペイメントが発生しなかったためです。パイプライン毎に研究開発の起点・進捗が異なるため、契約一時金やマイルストーンペイメントの計上には期間比較の上で差異が生じますが、平成25年2月1日に発表いたしました平成25年4月期の業績予想より大きな乖離はありません。

なお、当社グループは研究開発を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間の設備投資につきましては、本社機能や研究開発機能の充実及び製造設備の整備を目的とした設備投資を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は18,852千円であり、その主なものは本社増床によるものであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,336,000
計	30,336,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,432,000	9,456,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (グロース)	単元株式数は100株であり ます。
計	9,432,000	9,456,000		

(注) 提出日現在発行株式数には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日 (注)	192,800	9,432,000	45,000	2,129,650	45,000	2,119,650

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載がないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,236,500	92,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	9,239,200		
総株主の議決権		92,365	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,757,900	2,111,810
売掛金	532,297	-
たな卸資産	25,102	135,647
その他	185,480	235,346
流動資産合計	2,500,781	2,482,805
固定資産		
有形固定資産	87,680	102,776
無形固定資産		
のれん	396,668	344,168
その他	40,154	47,591
無形固定資産合計	436,823	391,760
投資その他の資産	29,564	39,980
固定資産合計	554,067	534,516
資産合計	3,054,849	3,017,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	9,748	1,752
その他	102,377	152,072
流動負債合計	112,125	653,825
固定負債		
その他	54,813	45,782
固定負債合計	54,813	45,782
負債合計	166,938	699,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,069,600	2,129,650
資本剰余金	2,059,600	2,119,650
利益剰余金	1,287,880	1,985,164
自己株式	59	59
株主資本合計	2,841,260	2,264,076
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,373	24,853
その他の包括利益累計額合計	27,373	24,853
新株予約権	19,276	28,783
純資産合計	2,887,910	2,317,713
負債純資産合計	3,054,849	3,017,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
<b>事業収益</b>		
売上高	-	13
研究開発事業収益	400,000	-
事業収益合計	400,000	13
<b>事業費用</b>		
売上原価	-	1
研究開発費	131,310	272,213
販売費及び一般管理費	366,840	434,600
事業費用合計	498,151	706,815
営業損失( )	98,151	706,802
<b>営業外収益</b>		
受取利息	149	180
為替差益	-	20,276
消費税差益	315	-
その他	59	35
営業外収益合計	525	20,492
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	4,548
支払手数料	4,504	4,536
株式交付費	14,385	554
支払報酬	25,642	-
為替差損	7,258	-
その他	-	303
営業外費用合計	51,790	9,944
経常損失( )	149,416	696,254
税金等調整前四半期純損失( )	149,416	696,254
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等調整額	5	317
法人税等合計	717	1,029
少数株主損益調整前四半期純損失( )	150,134	697,284
四半期純損失( )	150,134	697,284

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	150,134	697,284
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,997	2,519
その他の包括利益合計	1,997	2,519
四半期包括利益	148,137	699,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,137	699,803
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した3-D Matrix Asia Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	6,227千円	9,424千円
のれんの償却額	52,500千円	52,500千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月24日に大阪証券取引所JASDAQ市場(グロース)に上場いたしました。上場に当たり、平成23年10月23日付で公募増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ676,200千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、平成24年1月31日までに、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,100千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ701,300千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,060,600千円、資本準備金が2,050,600千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	18円48銭	75円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	150,134	697,284
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	150,134	697,284
普通株式の期中平均株式数(株)	8,124,915	9,243,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月12日

株式会社スリー・ディー・マトリックス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリー・ディー・マトリックスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリー・ディー・マトリックス及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。